

**加賀市における
高齢者向けサービスの供給量調査
結果報告書**

令和5年9月

加賀市

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査設計	1
3. 報告書の見方	1
II 調査結果（抜粋）	2
1. 介護人材実態調査【法人票】	2
2. 介護人材実態調査【事業所票】	6
3. 介護人材実態調査【訪問介護事業所票】	12
4. サービス提供体制実態調査【事業所票】	13

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、第9期高齢者お達者プランの策定に向けて、2040年までのサービス量推計を目的として、現在のサービス提供体制及び、今後の事業展開の把握することを目的に実施しました。

2. 調査設計

- ◇調査対象者：加賀市内で高齢者向けサービスを提供する法人・事業所
- ◇調査期間：令和5年7月10日（月）～7月31日（月）
- ◇調査方法：電子メールによる調査票の配布、回収
- ◇回収結果：27法人・127事業所

3. 報告書の見方

- 回答結果は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、調査結果の分析文、グラフにおいても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- グラフのN（number of case）は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。

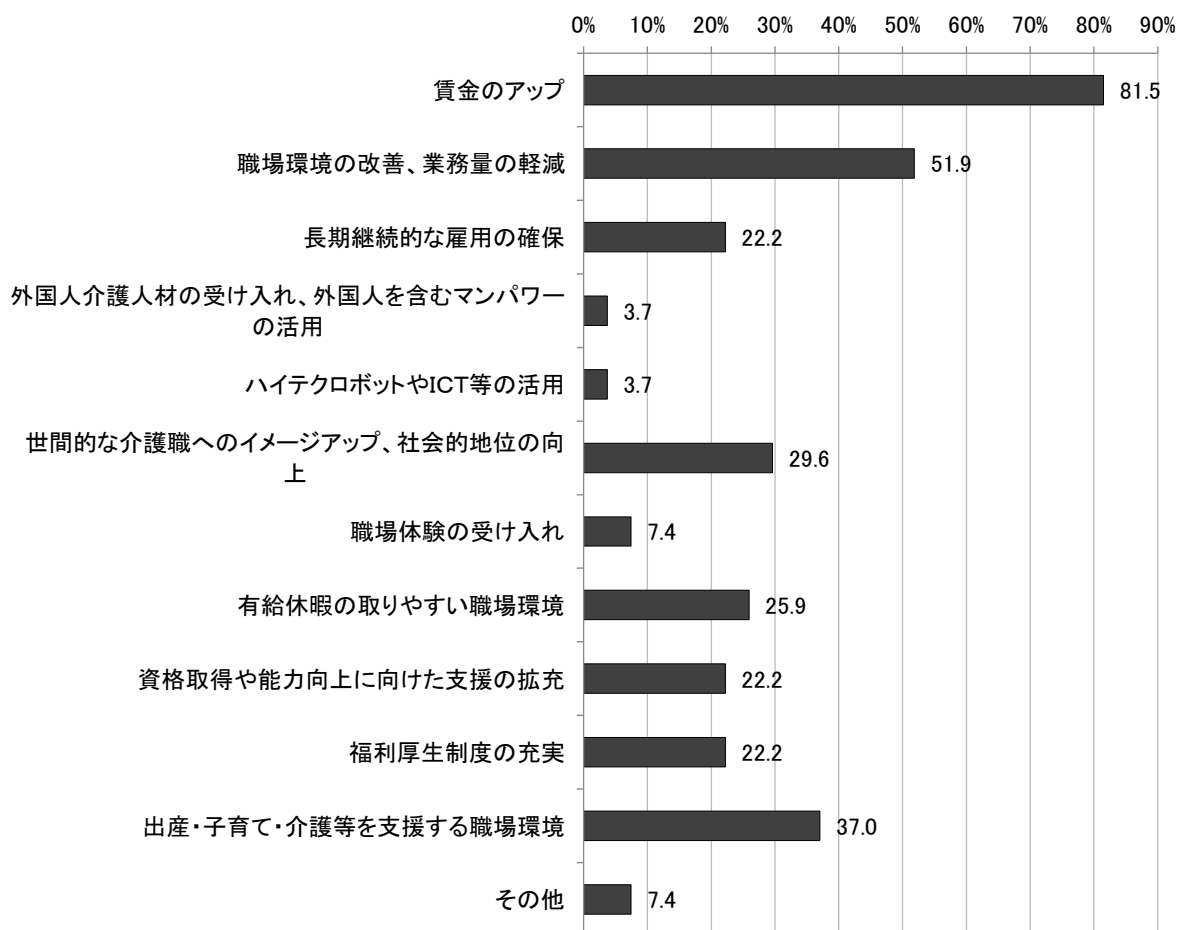
Ⅱ 調査結果（抜粋）

1. 介護人材実態調査【法人票】

問1 介護従事者の確保で重要と考える項目に○を付けてください。（○は3つまで）

介護従事者の確保で重要と考える項目についてみると、「賃金のアップ」が最も高く、次いで「職場環境の改善、業務量の軽減」、「出産・子育て・介護等を支援する職場環境」、「世間的な介護職へのイメージアップ、社会的地位の向上」となっています。

全体(N=27)

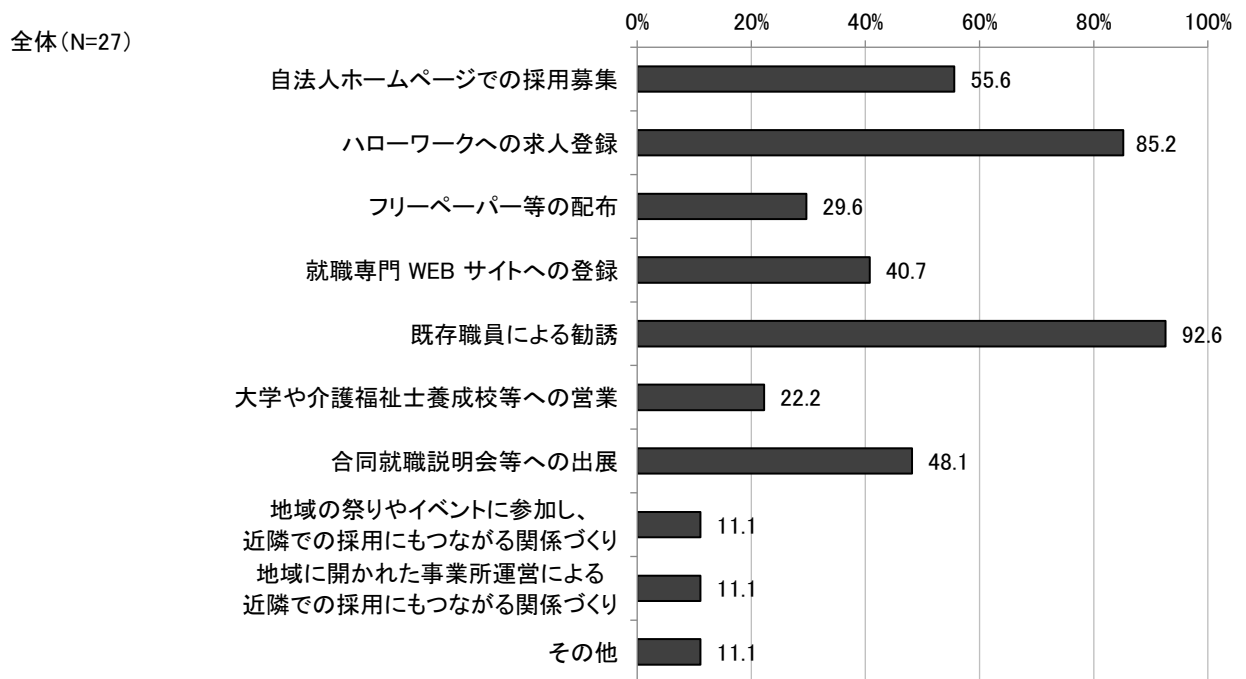


問3 介護従事者の採用活動の方法について活動実績があるものに○を付けてください。また、問い合わせが多い等、効果があるものに○を付けてください。

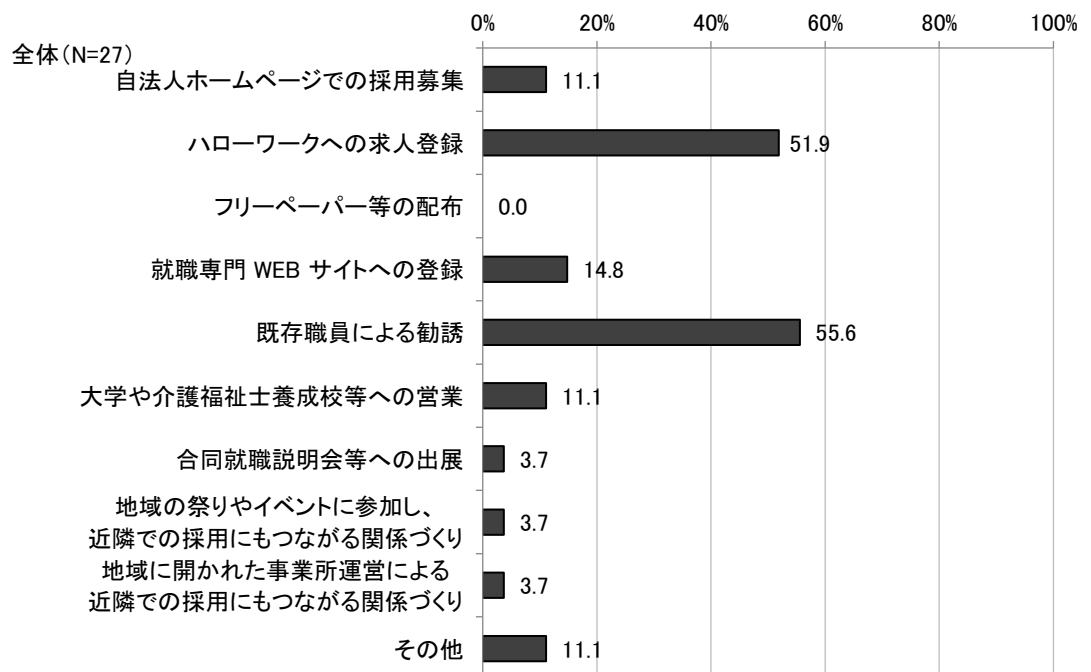
介護従事者の採用活動の方法について活動実績があるものについてみると、「既存職員による勧誘」が最も高く、次いで「ハローワークへの求人登録」、「自法人ホームページでの採用募集」となっています。

また、問い合わせが多い等、効果があるものについてみると、「既存職員による勧誘」が最も高く、次いで「ハローワークへの求人登録」「就職専門 WEB サイトへの登録」となっています。

【活動実績があるもの】



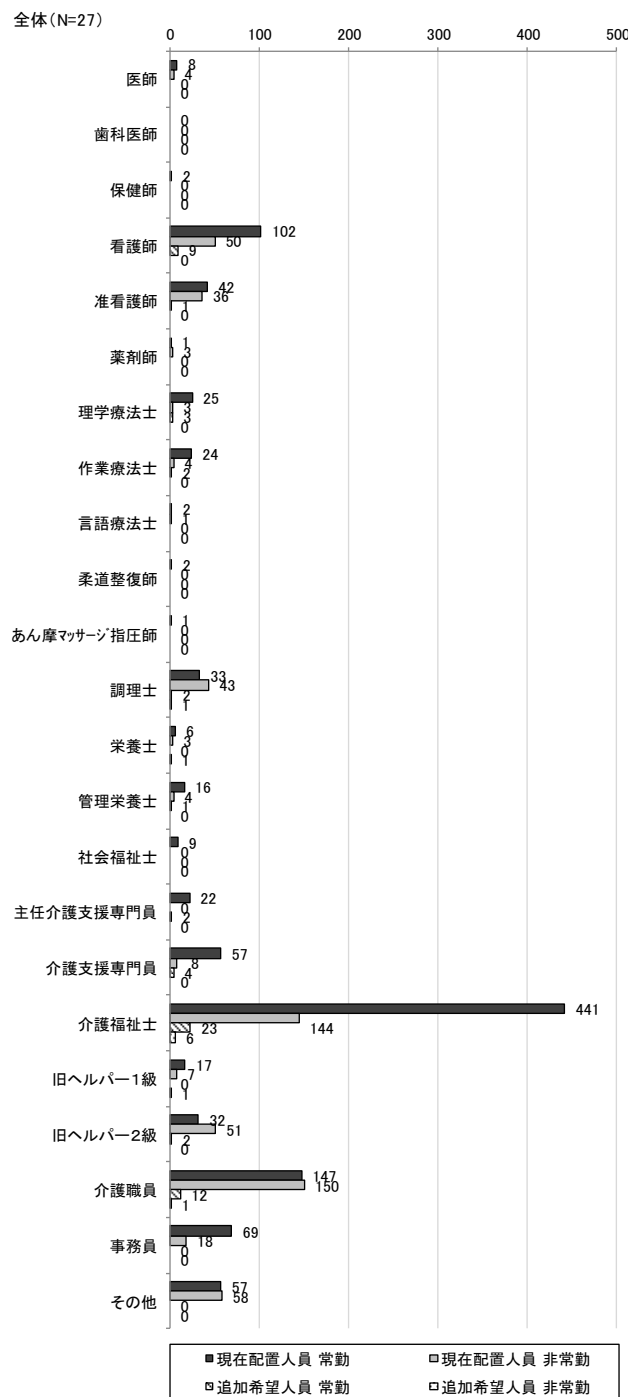
【効果があるもの】



問6 令和5年4月1日時点の貴法人における加賀市内に勤務する介護従事者数を職種別に記入してください。職員の追加配置希望がある場合には併せて記入してください。
 (複数の職種を兼務している従業者は、主な職種1つで1人とカウントしてください。)

加賀市内に勤務する介護従事者数についてみると、現在配置人員について、『常勤』では「介護福祉士」、『非常勤』では「介護職員」が最も多くなっています。

追加希望人員について、『常勤』では「介護福祉士」、『非常勤』では「介護福祉士」が最も多くなっています。



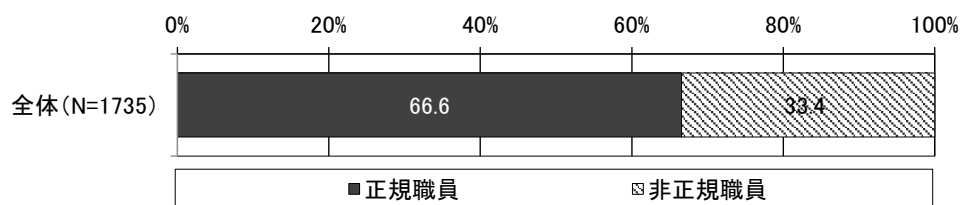
単位：人

職種	現在配置人員		追加希望人員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
医師	8	4	0	0
歯科医師	0	0	0	0
保健師	2	0	0	0
看護師	102	50	9	0
准看護師	42	36	1	0
薬剤師	1	3	0	0
理学療法士	25	3	3	0
作業療法士	24	4	2	0
言語療法士	2	1	0	0
柔道整復師	2	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師	1	0	0	0
調理士	33	43	2	1
栄養士	6	3	0	1
管理栄養士	16	4	1	0
社会福祉士	9	0	0	0
主任介護支援専門員	22	0	2	0
介護支援専門員	57	8	4	0
介護福祉士	441	144	23	6
旧ヘルパー1級	17	7	0	1
旧ヘルパー2級	32	51	2	0
介護職員	147	150	12	1
事務員	69	18	0	0
その他	57	58	0	0
合計	1115	587	61	10

2. 介護人材実態調査【事業所票】

問5 所属する職員について、正規・非正規の別にご回答ください。（令和5年4月1日時点）

所属する職員についてみると、「正規職員」が66.6%「非正規職員」が33.4%となっています。



問6 過去1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の職員の採用者数と離職者数を、年齢別、正規・非正規の別にご回答ください。離職者数は、貴事業所の勤務年数別でもご回答ください。

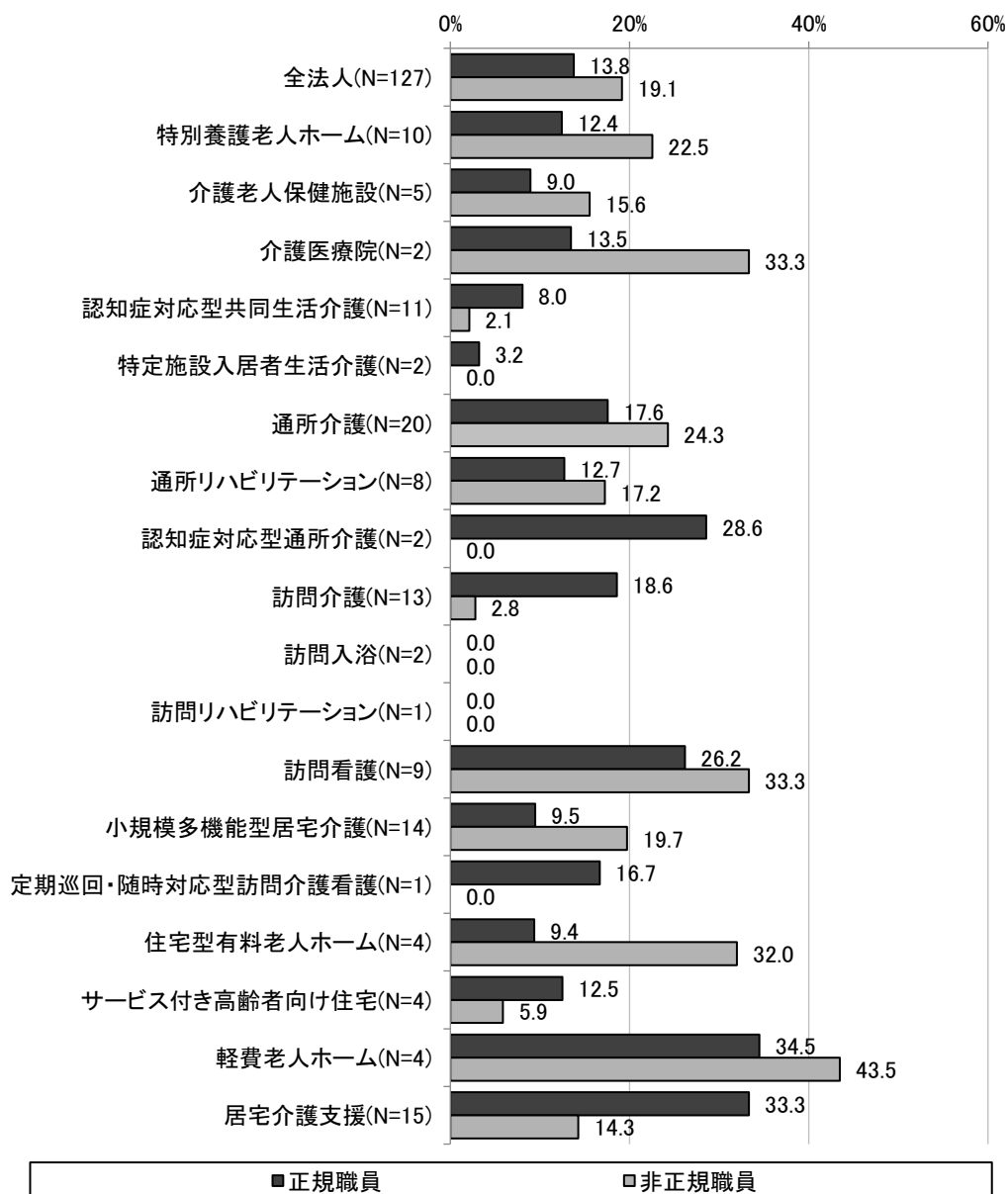
※ 採用者数について、令和5年4月1日時点で開設から1年未満の事業所の場合は、開設日以降の中途採用者数を回答してください。

過去1年間の職員の採用者数と離職者数をそれぞれ、採用率・離職率に換算し結果を検証しました。

『正規職員の採用率』では「軽費老人ホーム」が最も高く、次いで「居宅介護支援」となっています。

『非正規職員の採用率』では「軽費老人ホーム」が最も高く、次いで「介護医療院」「訪問看護」となっています。

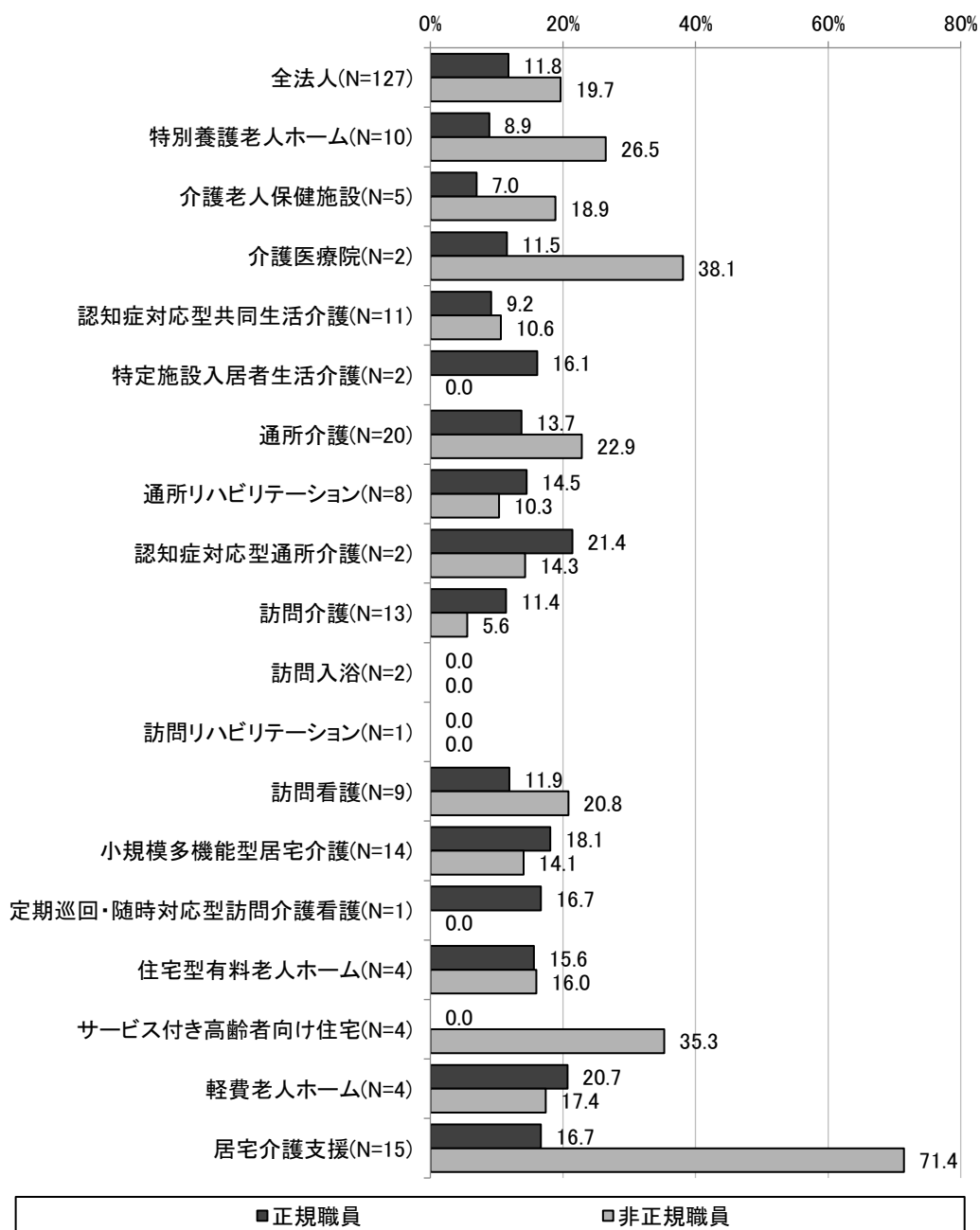
【採用率】※過去1年間の採用者数÷令和5年4月1日の在籍者数×100



『正規職員の離職率』では「認知症対応型通所介護」が最も高く、次いで「軽費老人ホーム」となっています。

『非正規職員の離職率』では「居宅介護支援」が最も高く、次いで「介護医療院」となっています。

【離職率】 ※過去1年間の離職者数 ÷ 令和5年4月1日の在籍者数 × 100



各事業所の離職者数について勤務年数ごとの内訳をみると、全体の離職者数が最も多い【特別養護老人ホーム】は、『正規職員』で「3年以上」、『非正規職員』で「1年未満」が最も多くなっています。

次いで、【通所介護】は、『正規職員』『非正規職員』ともに「3年以上」が最も多くなっています。

【離職者数（勤務年数ごとの内訳）】

単位：人

サービス種別	正規職員				非正規職員				総計
	1年未満	1～3年未満	3年以上	合計	1年未満	1～3年未満	3年以上	合計	
特別養護老人ホーム	2	8	10	20	17	0	10	27	47
介護老人保健施設	4	3	7	14	5	9	3	17	31
介護医療院	0	5	1	6	4	2	2	8	14
認知症対応型共同生活介護	4	0	4	8	3	0	2	5	13
特定施設入居者生活介護	1	2	2	5	0	0	0	0	5
通所介護	7	1	10	18	6	3	7	16	34
通所リハビリテーション	1	6	1	8	2	0	1	3	11
認知症対応型通所介護	2	0	1	3	2	0	0	2	5
訪問介護	4	0	4	8	1	0	1	2	10
訪問入浴	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	1	4	5	1	0	4	5	10
小規模多機能型居宅介護	2	1	18	21	3	0	7	10	31
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0	0	3	0	0	0	0	3
住宅型有料老人ホーム	2	1	2	5	3	0	1	4	9
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	0	1	3	2	6	6
軽費老人ホーム	5	0	1	6	2	2	0	4	10
居宅介護支援	3	2	1	6	0	1	4	5	11
全法人	40	30	66	136	50	20	44	114	250

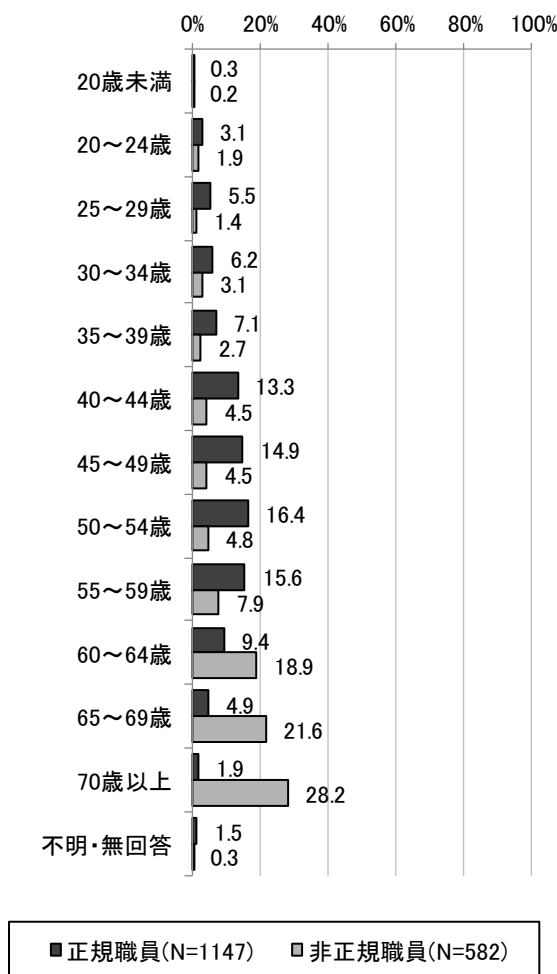
問7 貴施設等に所属している職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、令和5年4月1日時点の状況をご回答ください。

各事業所の所属している職員の年齢についてみると、『正規職員』では「50～54歳」が最も高く、『非正規職員』では「70歳以上」が最も高くなっています。

職員が取得している資格の状況についてみると、『正規職員』では「看護師」が最も高く、『非正規職員』では「不明・無回答」を除いて「その他」が最も高くなっています。

【年齢】

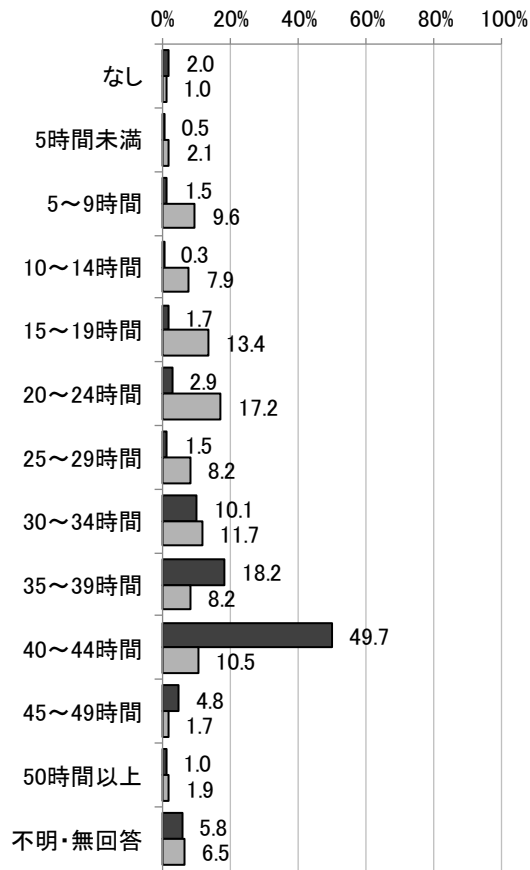
【資格取得状況（資格取得者の割合）】



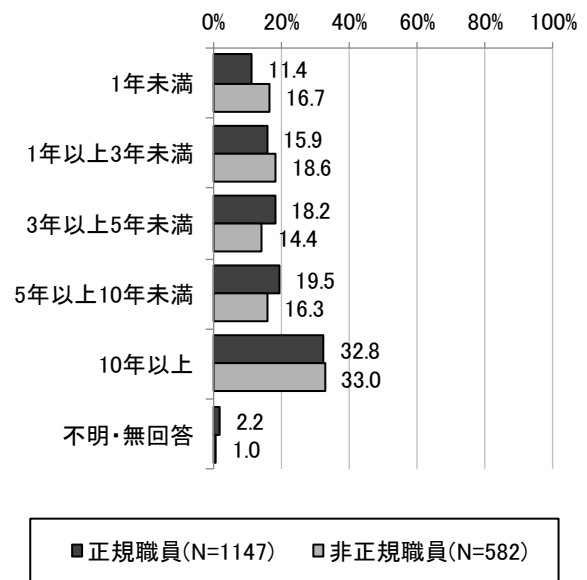
職員の勤務時間についてみると、『正規職員』では「40～44時間」が最も高く、『非正規職員』では「20～24時間」が最も高くなっています。

職員の勤続年数についてみると、『正規職員』では「10年以上」が最も高く、『非正規職員』でも「10年以上」が最も高くなっています。

【勤務時間】



【勤続年数】

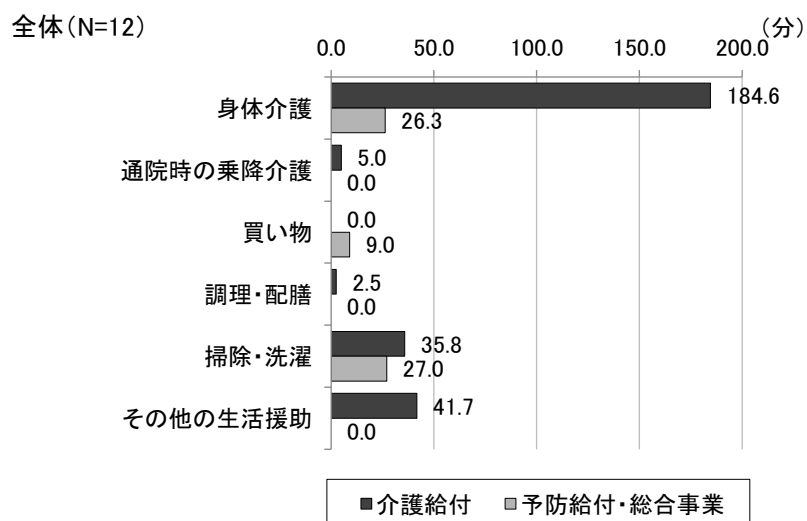


■ 正規職員(N=1147) □ 非正規職員(N=582)

3. 介護人材実態調査【訪問介護事業所票】

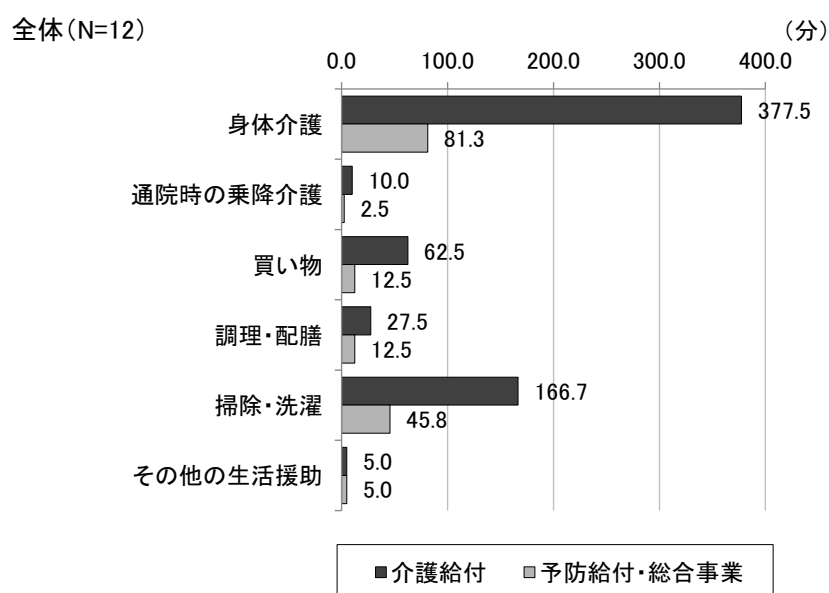
問1 回答日の直近の1週間（7日間）について、管理者が提供した訪問サービスの時間（分）を記入してください。

管理者が提供した訪問サービスの平均時間についてみると、『介護給付』では「身体介護」が最も多く、『予防給付・総合事業』では「掃除・洗濯」が最も多くなっています。



問2 回答日の直近の1週間（7日間）について、訪問介護員が提供した訪問サービスの時間（分）を記入してください。（標準的な勤務の方1名について記入してください。）

訪問介護員が提供した訪問サービスの平均時間についてみると、『介護給付』では「身体介護」が最も多く、『予防給付・総合事業』では「掃除・洗濯」が最も多くなっています。



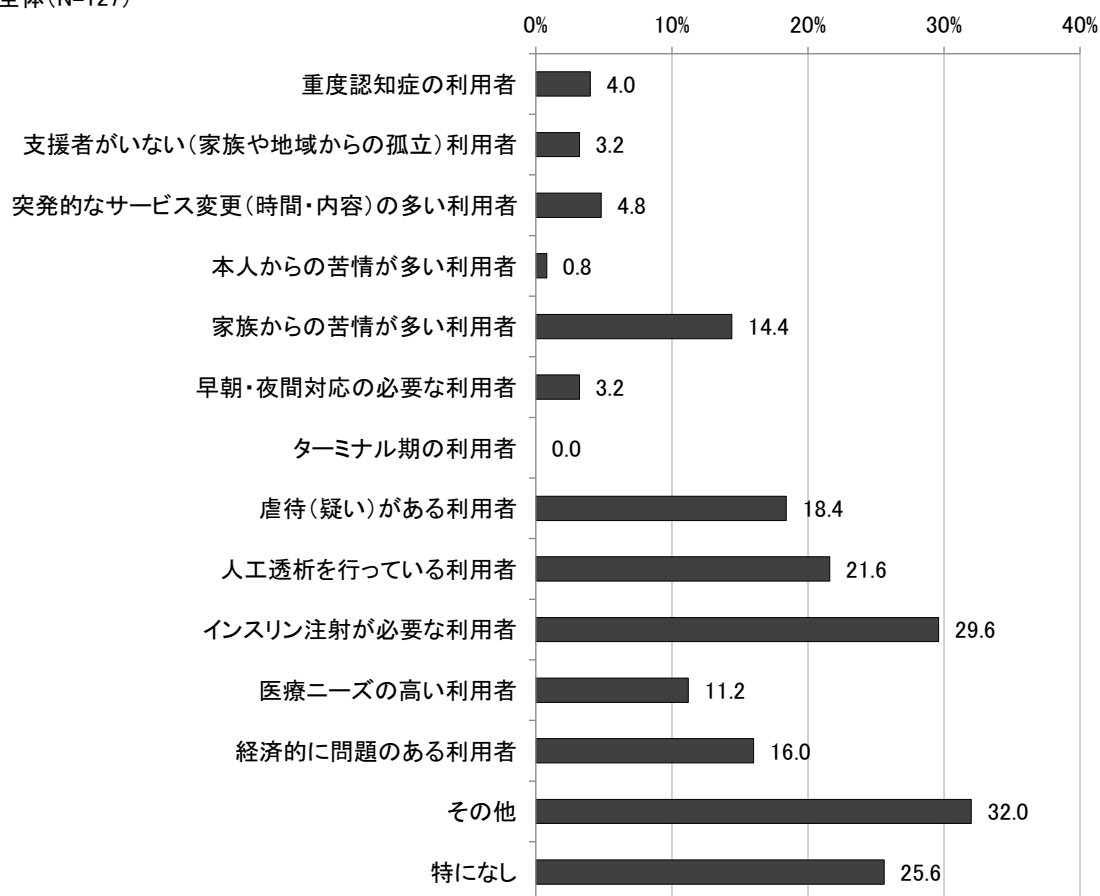
4. サービス提供体制実態調査【事業所票】

問1 下記の項目の中で過去にサービス提供を断った（事業所として対応することができなかった）ケースはありますか。あてはまるもの全てに○を付けてください。

※利用していたが、途中で解約したケースも含まれます。

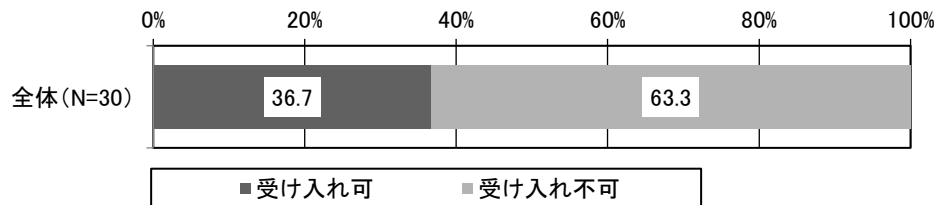
過去にサービス提供を断ったケースについてみると、「特になし」を除いて、「その他」が最も高く、次いで「インスリン注射が必要な利用者」、「人工透析を行っている利用者」となっています。

全体(N=127)



問3 施設・居住系サービス（特別養護老人ホーム（地域密着型含む、併設型短期入所生活介護含む）、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護）事業所にお尋ねします。インスリン注射が必要な利用者の受け入れ可否状況をお答えください。

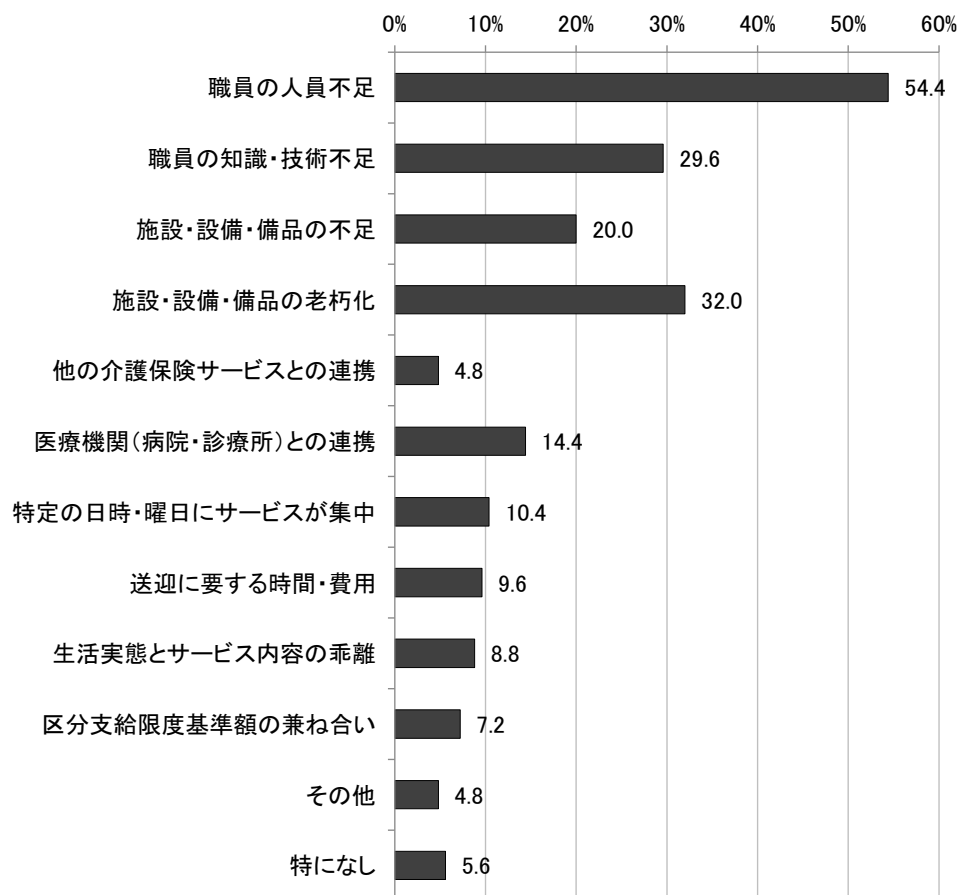
インスリン注射が必要な利用者の受け入れ可否状況についてみると、「受け入れ可」が36.7%、「受け入れ不可」が63.3%とほぼ同率となっています。



問4 現在のサービス提供体制に課題はありますか。あてはまるもの全てに○を付けてください。

現在のサービス提供体制の課題についてみると、「職員の人員不足」が最も高く、次いで「施設・設備・備品の老朽化」、「職員の知識・技術不足」となっています。

全体(N=127)



問7 貴事業所での、医療ニーズの高い利用者（胃ろうやバルーン留置、在宅酸素が必要な場合や、難病、がんの末期、看取りの段階にある方など）への支援についてお尋ねします。令和4年4月～令和5年3月までの1年間の貴事業所で看取りに関わったケース数を記入してください。（ない場合は、0と記入してください）

医療ニーズの高い利用者で看取りに関わったケース数についてみると、『①安定期から死亡まで事業所が関わったケース』では「居宅介護支援」が最も多くなっています。

また、『②安定期から事業所が関わり、終末期に入院したケース』でも、「居宅介護支援」、『③入院していた患者が、終末期に自宅等へ帰ったケース』では、「訪問看護」が最も高くなっています。

単位：件

サービス種別	①安定期から死亡まで事業所が関わったケース		②安定期から事業所が関わり、終末期に入院したケース	③入院していた患者が、終末期に自宅等へ帰ったケース	④その他	
	うち死亡場所は事業所	うち死亡場所は自宅等				
特別養護老人ホーム	23	23	0	11	1	6
介護老人保健施設	55	55	0	7	0	0
介護医療院	13	13	0	1	0	0
認知症対応型共同生活介護	3	3	0	1	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
通所介護	10	4	6	7	0	0
通所リハビリテーション	1	0	1	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
訪問介護	26	23	3	9	1	3
訪問入浴	9	0	9	6	24	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
訪問看護	56	19	37	36	38	16
小規模多機能型居宅介護	5	0	5	8	3	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	3	0	0	0	0
住宅型有料老人ホーム	18	18	0	2	0	3
サービス付き高齢者向け住宅	8	8	0	4	0	0
軽費老人ホーム	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	85	29	56	41	26	4

問8 令和4年4月～令和5年3月の1年間の貴事業所の利用者数、期間中の死亡者数、在宅看取り者数をご記入ください。(ない場合は、0と記入してください)

事業所の利用者数、期間中の死亡者数、在宅看取り者数についてみると、『がん末期患者』の【ア 利用者実人数】は「訪問看護」「居宅介護支援」が多く、【イ うち期間中死亡者】、【ウ イのうち在宅看取り】でも「訪問看護」「居宅介護支援」が最も多くなっています。

『その他の利用者』の【ア 利用者実人数】は「介護医療院」が最も多く、【イ うち期間中死亡者】、【ウ イのうち在宅看取り】は「居宅介護支援」が最も多くなっています。

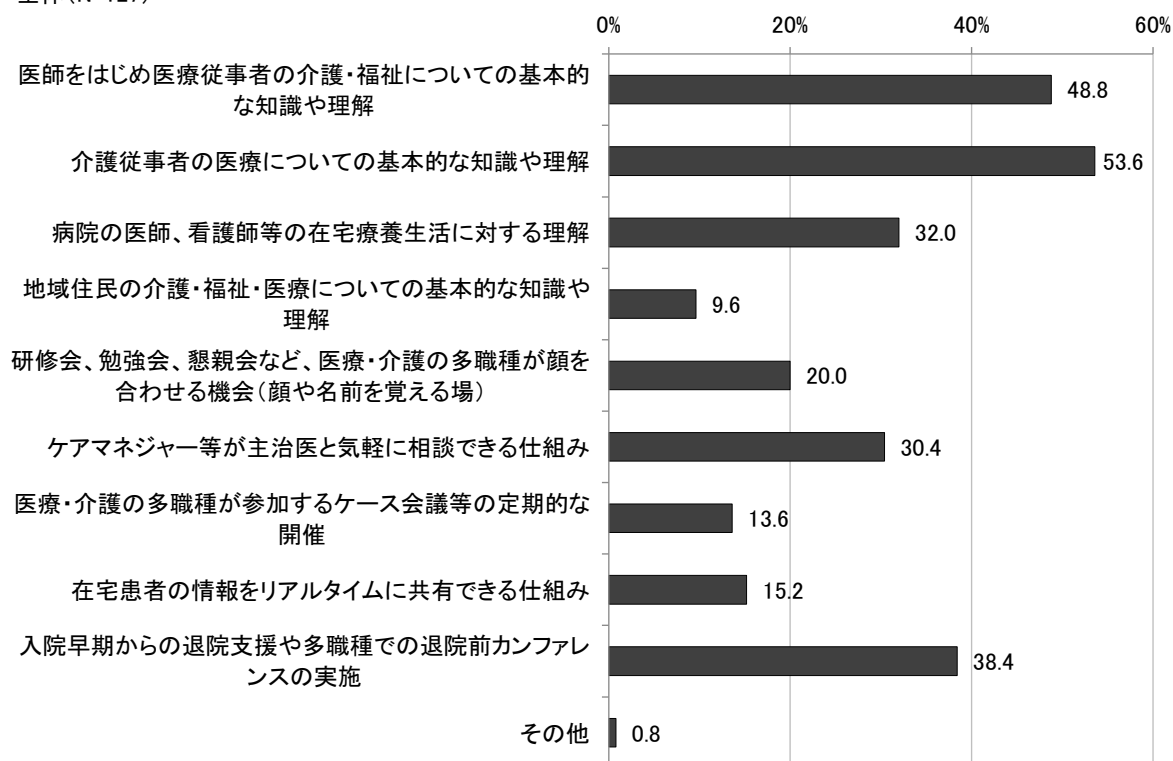
単位:人

サービス種別	がん末期患者			その他の利用者		
	ア 利用者実人数	イ うち期間中死亡者	ウ イのうち在宅看取り	ア 利用者実人数	イ うち期間中死亡者	ウ イのうち在宅看取り
特別養護老人ホーム	0	0	0	355	53	1
介護老人保健施設	1	1	0	579	55	11
介護医療院	0	0	0	143	26	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	105	4	0
特定施設入居者生活介護	2	0	0	43	0	0
通所介護	16	4	1	1392	31	4
通所リハビリテーション	1	1	0	154	8	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
訪問介護	16	16	3	335	36	7
訪問入浴	24	21	18	35	11	6
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
訪問看護	103	95	53	284	34	13
小規模多機能型居宅介護	7	3	1	280	10	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	74	3	3
住宅型有料老人ホーム	9	9	0	48	14	4
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	184	15	3
軽費老人ホーム	1	0	0	163	3	0
居宅介護支援	103	87	42	1039	98	23

問9 医療と介護の連携を進めるために必要と思われることはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

医療と介護の連携を進めるために必要と思われることについてみると、「介護従事者の医療についての基本的な知識や理解」が最も高く、次いで「医師をはじめ医療従事者の介護・福祉についての基本的な知識や理解」、「入院早期からの退院支援や多職種での退院前カンファレンスの実施」となっています。

全体(N=127)



加賀市における
高齢者向けサービスの供給量調査
結果報告書

発行年月 令和5年9月
発行 加賀市 市民健康部 介護福祉課
〒922-8622
石川県加賀市大聖寺南町ニ 41
TEL : 0761-72-1111 (代表)
FAX : 0761-72-1665
